

第 2 1 回電気料金審査専門小委員会について

平成 2 7 年 3 月 1 日
本 部 事 務 局

電気料金審査専門小委員会において井戸連合長が意見陳述を行った内容は下記のとおりである。
なお、本小委員会は関西電力からの電気料金値上げの認可申請が経済産業大臣に対して行われた（平成 26 年 12 月 24 日付け）ことにより開催されたものである。

記

1 日 時：平成 27 年 2 月 2 日（月）14：00～16：15

2 場 所：経済産業省本館国際会議室

3 出席者：意見陳述人 井戸連合長
（小委員会委員等は別紙参照）

4 概 要：井戸連合長の主な発言内容

【電気料金値上げ関係】

（1）基本的な考え方

- ・電気は生活と産業の糧、徹底的な合理化・効率化に努め値上げ幅の抑制に努めること。
- ・地方への企業立地の促進、就労や地方創生の取組への影響は大きい。電気料金の水準について十分考慮すること。
- ・人件費や燃料費等経営状況や効率化の取組についての説明責任を果たすこと。

（2）経営の合理化・効率化の徹底

- ・人件費について役員報酬等見直しをさらに検討すること。
- ・燃料費・購入電力料について共同調達の一層の取組を検討すること。
- ・設備投資関連費用について競争発注方法の拡大、工事内容の精査を行うこと。
修繕費について先送りや繰延の検討を行うこと。
- ・保有財産について必要性の検討を十分に行い、短期的に活用しない財産については徹底的に処分等検討をおこなうこと。

（3）需要抑制への取組強化

- ・需要を厳格に見積り適正な発電設備の保有水準の検討を行うこと。

（4）電源構成の見直し

- ・新たなエネルギーベストミックスの早期策定を行うこと。
- ・安全基準を満たした原子力発電所は政府の責任において再稼働させるかどうか早急な決定を行うこと。
- ・広域の避難対策について最大限の努力を関西電力として取組むこと。

(5) 代替措置の検討

- ・中期的な経営安定の見地から、原子力発電所の取扱い、燃料価格の低減の見通し等将来の状況を見定めた対策を検討すること。

これからの関西地域のあり方を考えると、電気料金水準がどの程度であるかと言うことは大きな課題である。地域的な競争力を失わない範囲で適切な対応を求めたい。

【原子力発電所関係】

(1) 安全協定の締結

- ・関西における状況、特に京都や滋賀における状況を踏まえ指導願いたい。

(2) 避難計画

- ・UPZの中をどうするのか。福島での事故を踏まえ、同水準の避難計画を立てる必要があり適切な指導を願いたい。

(3) モニタリング情報

適時適切に公開していただきたい。地元自治体にはきちんとシステムをつくって情報提供をしないとモニタリング情報が活かされなくなるので、十分な検討を願いたい。

5 今後の流れ

自治体（広域連合）、消費者団体（全大阪消費者団体連絡会他）、中小企業団体（大阪商工会議所）の意見、公聴会（3/3開催）や国民の声（インターネット等で募集）を踏まえ、電気料金審査専門小委員会で取りまとめ経済産業大臣に意見を行う。

総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会
電気料金審査専門小委員会
委員等名簿

(敬称略)

(委員)

	秋池 玲子	ボストン コンサルティング グループ シニア・パートナー&マネージング・ディレクター
委員長	安念 潤司	中央大学法科大学院 教授
	梶川 融	太陽有限責任監査法人 代表社員 会長
	辰巳 菊子	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサル タント・相談員協会 常任顧問
	永田 高士	公認会計士
	松村 敏弘	東京大学社会科学研究所 教授
	南 賢一	西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士
委員長代理	山内 弘隆	一橋大学大学院商学研究科 教授

(意見陳述人)

井戸 敏三 関西広域連合長・兵庫県知事

(オブザーバー)

河野 康子 全国消費者団体連絡会 事務局長
飯田 秀男 全大阪消費者団体連絡会 事務局長
青山 直樹 日本商工会議所 産業政策第二部 担当部長
岡田 恵子 消費者庁消費者調査課長